

# 財 務 報 告 書

ANNUAL REPORT 2007

2007年版

## 広島大学財務報告書を公表するにあたって

2004年4月から、本学をはじめとする国立大学は、国立大学法人化という改革を迎えました。それにともない、各国立大学法人が、文部科学省をはじめ、在学生やその保護者、そして卒業生などの利害関係者に対して、財務状況やその成果としての学術的な貢献等を周知することが必要になりました。この財務報告書は、そうした問題意識に立脚して、本学の利害関係者に対して、その財務状況とそれに関係した成果を説明するために作成したものです。

この財務報告書の特徴はつぎの4点です。本学が置かれた財務的な状況を、より正確に理解していただき、従前に増して、本学の教育と研究そして社会連携等に対するご協力とご支援を期待しております。

- 1 教職員などの本学構成員の形式上あるいは法律的な「雇い主」は学長または文部科学大臣であります。その実質的な「雇い主」は国民や納税者そして学生やその保護者であるとの認識に立脚し、学内関係者はもとより、学外の利害関係者に対して、本学の財務状況の現状とその展望を適切かつ簡略に説明し、アカウンタビリティー(説明責任)を適切に果たすこと。
- 2 この財務報告書においては、おもに財務面を中心にしつつ、教育、研究、医療そして社会連携等についての概略的な成果を説明すること。
- 3 2006年度についての説明だけでなく、2005年度との比較そして今後の見通し等についても可能な範囲で説明し、本学に対する理解を深めていただくこと。
- 4 単純な説明に終始するのではなく、説明責任を的確に果たすとともに、本学の利害関係者からの批判的かつ建設的な提案を喚起すること。

本学がこのような財務報告書を作成、公表するのは、これがはじめてのことです。読者のみなさまからのご意見、ご批判を可能なかぎり受け止め、来年度以降の財務報告書に反映させることは当然ですが、それにも増して、本学の経営、運営についても反映させてゆきたいと考えます。学内外の忌憚のないご意見をお待ちしています。

広島大学 副理事(財務管理担当)

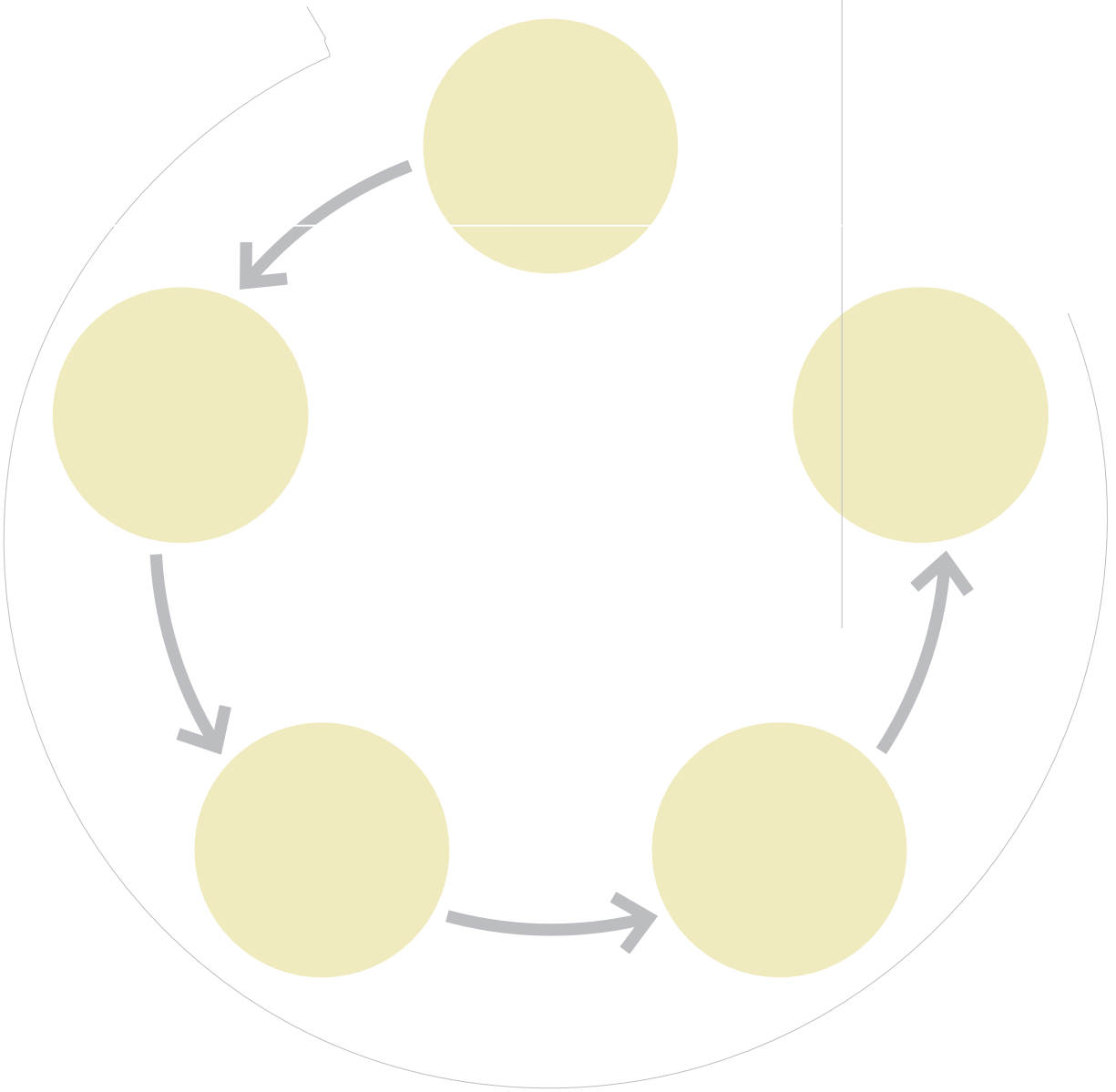
星野 一郎

## C O N T E N T S

学長の挨拶	02
財務担当理事の挨拶	03
本学の財務運営方針とそのシステム	04
国立大学法人会計の特徴	05
2006年度本学事業年度の概要とその特徴	06
経常収益と経常費用の内容と課題	08
教育に関する財務状況とその成果	10
研究に関する財務状況とその成果	12
医療に関する財務状況とその成果	14
社会連携に関する財務状況とその成果	16
附属図書館について	17
広島大学のサポーターへのメッセージ	18
2005年度と2006年度の比較財務諸表	20
本学経営協議会委員名簿	25
本学監事による監査報告書	25
独立監査人の監査報告書	25



2007年5月に、民間から本学の財務担当理事に就任し「国立大学法人会計基準」に初めて接することとなりました。





# 2006年度本学事業年度の概要とその特徴

組織の経済的な状況を的確に把握するためには、貸借対照表と損益計算書が必要不可欠です。また複数年にわたる財務状況の変化を観察することも必要です。つぎに本学の2005年度事業年度と

2006年度事業年度の比較貸借対照表と比較損益計算書の概要を示します。より詳細なものについては、20頁以降を参照してください。

## 1 比較貸借対照表の概要とその特徴

貸借対照表は、決算日現在(国立大学法人の場合には毎年3月31日)における法人の財政状態を表示するためのもので、当該法人における資金の調達源泉とその運用形態が示されています。その基本構造は右図のようになります。

貸借対照表

資産の部 資金の運用形態	負債の部 資金の調達源泉1 (返済が必要なもの)
	資本の部 資金の調達源泉2 (返済が不要なもの) 利益と剰余金(内部留保)

比較貸借対照表[概要]

(単位:億円)

	2005年度	2006年度	増減		2005年度	2006年度	増減
資産の部	2,001.2	1,999.1	2.1	負債の部	526.9	527.3	0.4
土地	963.9	963.9	0.0	資産見返負債	184.4	177.9	6.5
建物等	653.3	612.9	40.4	借入金	204.0	185.8	18.2
備品	81.3	82.1	0.8	寄附金債務	33.8	35.5	1.7
図書	125.4	127.2	1.8	未払金	61.9	72.5	10.6
現金・預金	106.4	123.6	17.2	その他	42.8	55.6	12.8
有価証券	19.9	25.0	5.1	資本の部	1,474.3	1,471.8	2.5
未収入金	34.5	36.1	1.6	資本金	1,472.5	1,472.5	0.0
棚卸資産	3.2	4.0	0.8	資本剰余金	28.6	39.8	11.2
その他	13.3	24.3	11.0	積立金	6.6	6.6	0.0
				目的積立金	6.6	13.1	6.5
				当期末処分利益	17.2	19.4	2.2
資産の部合計	2,001.2	1,999.1	2.1	負債の部・ 資本の部合計	2,001.2	1,999.1	2.1

一般の会社において資金の調達源泉とは、株主や債権者になりますが、国立大学法人の場合、資金の調達源泉は、出資者としての国とその他の寄附者がその役割を担っています。このような国立大学

法人の財務的な特性から、株式会社が株主や債権者をその報告対象としているのに対し、国立大学では、国や国民のみならず、財政状態を報告する責任があります。



## 2 比較損益計算書の概要とその特徴

損益計算書は、期間損益の算定がその主目的となります。しかし一般企業とは異なり、国立大学法人の主たる業務は教育、研究、診療そして社会連携であり、かつ、利益獲得を目的とせず、また独立採算を前提としていません。そうした目的や業務内容を十

分に理解したうえで、本学の損益計算書を見る必要があります。なお見やすくするために、21頁の損益計算書とは異なり、経常収益と経常費用、そして、臨時利益と臨時損失の順序を逆に表示しています。

比較損益計算書[概要]

(単位:億円)

	2005年度	2006年度	増 減
経常収益	597.2	617.1	19.9
運営費交付金	271.4	270.7	0.7
授業料等	89.0	89.1	0.1
病院収入	172.7	183.9	11.2
外部資金	37.7	42.3	4.6
その他	26.4	31.1	4.7
経常費用	586.0	605.8	19.8
人件費	336.0	341.5	5.5
教育研究診療等経費	210.7	224.7	14.0
減価償却費	39.3	39.6	0.3
経常利益	11.2	11.3	0.1
臨時利益	2.9	6.6	3.7
債権受贈益	0.0	0.0	0.0
物品受贈益	0.0	0.0	0.0
固定資産除却損に伴う見返負債戻入	0.5	0.6	0.1
その他	2.4	6.0	3.6
臨時損失	1.5	6.7	5.2
固定資産除却損	0.5	0.7	0.2
その他	1.0	6.0	5.0
臨時損益	1.4	0.1	1.5
当期純利益	12.6	11.2	1.4
目的積立金取崩額	4.6	8.2	3.6
当期総利益	17.2	19.4	2.2

左記の損益計算書を理解するうえで重要な事柄としてつぎの3点があります。

### 当期総利益の分配可能性

2006年度においては、約11.2億円の純利益と約19.4億円の総利益が計上されていますが、そのうち全学的にあらたに支出できる金額は約5.0億円です。

### 総利益の内訳

本学の2006年度決算においては、2005年度にくらべておよそ2.2億円程度増加しており、その財政状態については、現行制度を前提とすることができると判断することができます。この総利益の内訳はつぎのとおりです。

大学本体: 約17.7億円

附属病院: 約1.7億円

こうした総利益は、その主体である大学、病院のそれぞれにおいて繰越し、活用されることとなっています。このような措置は、総利益の計上に努力した成果を当該主体に還元することによって、費用削減および収益獲得上の組織的なインセンティブを機能させるための方策でもあります。

### 臨時利益と臨時損失

2005年度にくらべて、2006年度の臨時利益と臨時損失は大幅に増加していますが、そのおもな原因は、アスベスト対策費が多額にのぼったという点にあります。





# → 教育に関する財務状況とその成果

## 1 教育に関する財務状況

### (1) 教育に関する財務指標

教育に対する資金投資の成果は、短期的に顕在化するものではありません。また、その投資額をどのように測定するかについても、困難な問題があります。本来、研究に対する資金投資も、本質的あるいは長期的に見れば、学生の教育に貢献しているといえるからです。ここでは、右の2つの指標をあげておきます。これらの指標から、本学の状況は改善しているといえます。

#### 業務費全体に対する教育費の比率

(単位:千円)	2005年度	2006年度
教育経費	2,524,011	2,742,787
業務費 [診療経費は除く]	35,375,975	36,445,103
業務費対教育 経費比率(%)	7.13	7.53

業務費対教育経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費(診療経費は除く) × 100  
業務費に対する教育経費の比率であり、教育活動の比重を判断するための指標となります。一般に高いほうが望ましいものです。ただし業務費には、減価償却費等が算入されています。また教育と研究とに区分することが困難な教育研究経費については、その半分を教育経費としました。

#### 教育費の中で学生一人に当たった経費

(単位:千円)	2005年度	2006年度
教育経費	2,524,011	2,742,787
学生実員 [各年度の5月1日現在]	15,372	15,412
学生当たり 教育経費	164	178

学生当たり教育経費 = 教育経費 ÷ 学生実員(各年度の5月1日現在)  
学生一人当たりの教育経費額であり、教育活動の活発さを判断するための指標となります。一般に高いほうが望ましいものです。ただし、教育活動に要する人件費を加味していない数値であり、また減価償却費等を含む費用から算出されていることに留意する必要があります。

### (2) 授業料の免除

経済的困窮度が高い学生や学業成績が良好な学生に対し、授業料の免除を行っています。こうした措置は、学生とその保護者の経済的負担を軽減するとともに、本学により優秀な学生を引き寄せるといった効果も期待できます。その金額は右のとおりです。

	授業料の免除額(奨学費)
2005年度決算額	418,397,475円
2006年度決算額	446,122,350円
増 減	(+)27,724,875円

### (3) TA(ティーチング・アシスタント)経費

TA経費とは、おもに講義において、担当教員の補助をする学生に対する謝金によって構成されています。これによって、教員は補助的な業務から解放され、本来の講義そのものに専念できるという効果が期待できます。その金額は右のとおりです。

	ティーチング・アシスタント経費
2005年度決算額	116,564,200円
2006年度決算額	118,138,221円
増 減	(+)1,574,021円

## 2 教育における成果

### (1) 教育プログラム

本学では2006年度から、学ぶことに確かな手応えと成長を実感できる教育システムの運用を開始しました。それは、到達目標型の「教育プログラム」です。このプログラム導入のきっかけは、本学が、教育の質の

向上をおこなうことを大学の目標として掲げていることおよび社会が求める卒業生への期待の変化に感じることにあります。

➔ [www.hiroshima-u.ac.jp/prog/index.html](http://www.hiroshima-u.ac.jp/prog/index.html)

### (2) 大学(院)教育支援関係情報

2005年度と2006年度においては、つぎのプログラムが採択され、それらは着実に実行されています。

➔ [www.hiroshima-u.ac.jp/top/koho/kyouikugp/index.html](http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/koho/kyouikugp/index.html)

採択年度	プログラム名
2005年度	特色ある大学教育支援プログラム(特色GP) 「工学系数学基礎学力の評価と保証 グローバルスタンダードをめざして」
	大学・大学院における教員養成推進プログラム(教員養成GP) 「メンター制構築による実践的指導力の高度化 大学院学生の教科授業力・生徒指導力の育成を中心として」
	魅力ある大学院教育イニシアティブ 「数理生命科学ディレクター養成プログラム」 「国際協力学を拓く実践的研究者育成の試み」
2006年度	現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP) 「学生提案型キャリア形成システム基盤構築 挑戦し、行動する人材育成の実現を目指して」 「地域連携薬剤師高度化教育プログラム 新生涯教育システムの構築を目指して」
	地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム(医療人GP) 「実践的ヒューマン・コミュニケーション教育(薬剤師の基盤となる倫理観・使命感・対話力の醸成)」

### (3) 通常の教育成果

教育における成果は、日々の講義のなかに現れているものであり、学生はそれを「学ぶ喜び」として享受していると考えられます。こうした教育成果は、短期的には、「学生による授業評価」などにより顕在化し、また長期的には、卒業後または修了後、かなり先に

意識、認識されるものと思われます。教育に対する財務的な措置、そして教員の本来的な存在意義は、研究とともに、こうした長期的な教育成果を着実に達成することにあります。

# 研究に関する財務状況とその成果

## 1 研究に関する財務状況

### (1) 研究に関する財務指標

教育の場合と同様に、研究に対する資金投資についても、その金銭的な多寡のみを問題とすべきではありません。肝要なことは、いかに合理的かつ効率的に運用されているかです。そうした点を指摘したうえで、ここでは、右の2つの指標をあげておきます。

#### 業務費全体に対する研究経費の比率

(単位:千円)	2005年度	2006年度
研究経費	4,356,737	4,765,910
業務費 [診療経費は除く]	35,375,975	36,445,103
業務費対研究 経費比率(%)	12.32	13.08

業務費対研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費(診療経費は除く) × 100  
業務費に対する研究経費の比率であり、研究の比重を判断するための指標となります。一般に高いほうが望ましいものです。ただし業務費には、減価償却費等が算入されています。また教育と研究とに区分することが困難な教育研究経費については、その半分を研究経費としました。

#### 研究経費の中で教員一人に当てた経費

(単位:千円)	2005年度	2006年度
研究経費	4,356,737	4,765,910
教員実員 [各年度の5月1日現在]	1,615	1,621
教員当たり 研究経費	2,698	2,940

教員当たり研究経費 = 研究経費 ÷ 教員実員(各年度の5月1日現在)  
教員一人当たりの研究経費額であり、研究活動の活発さを判断するための指標となります。一般に高いほうが望ましいものです。ただし、研究活動に要する人件費を加味していない数値であり、また減価償却費等を含む費用から算出されていることに留意する必要があります。

### (2) 個人研究費(基盤研究費と大学院基盤教育費)の現状

教員にとって、いわゆる個人研究費は研究のための原資となるものです。もちろん、こうした研究費以外にも、教員やそのグループによって獲得された外部資金も研究のために使われますが、教員の多くは個人研究費に依存している状況にあります。狭義の個人研究費には、基盤研究費しか含まれませんが、広義では、これに大学院基盤教育費を加えたものが、実質的には、研究活動に使用されているものといえます。大学院基盤教育費は、指導教員である院生の人数に応じて、一定の基準で配分されるものです。これらのデータは右のとおりです。

	2005年度決算額	2006年度決算額
基盤研究費	768,332,894円	827,397,415円
大学院基盤教育費	450,920,896円	483,973,325円
合計	1,219,253,790円	1,311,370,740円
教員数	1,615人	1,621人
一人当り個人研究費	754,956円	808,989円

ここで注意すべきことはつぎの2点です。  
予算額ではなく決算額なので、繰越額があり、実際の配分額(予算額)は、これより多額です。こうした繰越額は、法人化により可能になりました。  
この教員一人当たり個人研究費は当然、単純な平均値であり、指導している大学院学生の数等により大きく異なります。

### (3) RA(リサーチ・アシスタント)経費

RA経費とは、教員またはそのグループが研究を遂行するにあたって、研究活動を補助するために、大学院学生を雇用するための経費です。これによって、教員は補助的な業務から解放され、研究そのものに専念できるという効果が期待できるとともに、大学院学生に対する教育上の効果も期待できます。その金額は右のとおりです。

	リサーチ・アシスタント経費
2005年度決算額	37,045,300円
2006年度決算額	41,477,939円
増減	(+) 4,432,639円

## 2 研究における成果

### (1) COE情報

現在本学において、いわゆるCOE等によって運営されている研究プログラムには右のものがああります。ただし「複合自由度機能物質研究拠点・すきまの科学プロジェクト」のみが中核的研究拠点形成プログラムであり、それ以下のものが「21世紀COEプログラム」によるものです。詳細は各サイトをご覧ください。

#### プログラム名とプロジェクトリーダー

- ▶ 「複合自由度機能物質研究拠点・すきまの科学プロジェクト」  
高島敏郎(大学院先端物質科学研究科)【2001年度から2005年度まで】  
➡ [home.hiroshima-u.ac.jp/iscoe/](http://home.hiroshima-u.ac.jp/iscoe/)
- ▶ 「テラビット情報ナノエレクトロニクス」  
岩田 穆(大学院先端物質科学研究科)【2002年度から2006年度まで】  
➡ [www.rcis.hiroshima-u.ac.jp/21coe/](http://www.rcis.hiroshima-u.ac.jp/21coe/)
- ▶ 「21世紀型高等教育システム構築と質の保証」  
有本 章(高等教育研究開発センター)【2002年度から2006年度まで】  
➡ [rihe.hiroshima-u.ac.jp/html/center\\_021\\_1.html](http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/html/center_021_1.html)
- ▶ 「放射線災害医療開発の先端的研究教育拠点」  
神谷研二(原爆放射線医学研究所)【2003年度から2007年度まで】  
➡ [www.rbm.hiroshima-u.ac.jp/rcm-coe/](http://www.rbm.hiroshima-u.ac.jp/rcm-coe/)
- ▶ 「社会的環境管理能力の形成と国際協力拠点」  
松岡俊二(大学院国際協力研究科)【2003年度から2007年度まで】  
➡ [home.hiroshima-u.ac.jp/hicec/](http://home.hiroshima-u.ac.jp/hicec/)
- ▶ 「超速ハイパーヒューマン技術が開く新世界」  
金子 真(大学院工学研究科)【2004年度から2008年度まで】  
➡ [www.hfl.hiroshima-u.ac.jp/COE/index.html](http://www.hfl.hiroshima-u.ac.jp/COE/index.html)

### (2) 特色ある研究活動とプロジェクト研究センター

本学では、現在、およそ1,600名の専任教員が在籍しており、それぞれが特色のある研究活動を展開しています。それらのうちの一部は、右の2つのような形で公表しています。

#### 特色ある研究活動

➡ [www.hiroshima-u.ac.jp/gakujutsu/kenkyu/index.html](http://www.hiroshima-u.ac.jp/gakujutsu/kenkyu/index.html)  
上記サイトにおいて、現在は7つの研究活動とその成果の一部が紹介されています。

#### プロジェクト研究センター

➡ [prc.hiroshima-u.ac.jp/index.html](http://prc.hiroshima-u.ac.jp/index.html)

現在、56のプロジェクト研究センターがその研究活動を展開しています。このプロジェクト研究センターは、本学の特徴ある研究を広く学内外の人々に知ってもらい、そして自立的で自由な発想の下で展開される学部や研究科の枠を超えたプロジェクト型の研究活動を推進し、いっそうの活性化を促すことを目的としています。このプロジェクト研究センターの設置にあたっては、原則として定員措置や研究場所の供与は行わず、構成する教官等が自ら外部資金等を獲得したうえで研究を進めることとしています。

### (3) 通常の研究成果

教育成果と同様に、研究活動とその成果においても、日常の取り組みが重要であり、大きなウェートを占めるものです。上記(2)に紹介したもの以外に、教員は、日常的に研究活動を実行しており、その成果は論文等の形で発表されています。

## 3 広島大学出版会

本学では、かねて懸案であった出版会を設置し、2005年6月に第1号の出版物を公刊しました。今後、こうした形式での本学における研究成果の公表を積極的に展開する予定です。

➡ [www.hiroshima-u.ac.jp/top/kenkyu/syuppankai/index.html](http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/kenkyu/syuppankai/index.html)

# 医療に関する財務状況とその成果

## 1 医療に関する財務状況

### (1) 医療に関する財務指標

医療に対する資金投資についても、その金額的な多寡のみを問題とすべきではありません。肝要なことは、いかに合理的かつ効率的に運用されているかです。そうした点を指摘したうえで、ここでは、右の3つの指標をあげておきます。

#### 附属病院収益に対して診療にかかった経費の比率

(単位:千円)	2005年度	2006年度
診療経費	12,495,500	12,931,528
附属病院収益	17,266,602	18,392,278
診療経費比率(%)	72.37	70.31

診療経費比率 = 診療経費 ÷ 附属病院収益 × 100  
 病院収益に対する診療経費の比率であり、病院の収益性を判断する指標になります。一般に、この比率は低いほうが望ましいものです。ただし診療経費には減価償却費や臨時損益等が含まれていることに留意する必要があります。

#### 附属病院収益に対する長期借入金の返済比率

(単位:千円)	2005年度	2006年度
長期借入金返済	2,076,003	2,037,343
附属病院収益	17,266,602	18,392,278
長期借入金返済比率(%)	12.02	11.08

附属病院収入対長期借入金返済比率 =  
 長期借入金返済(利息を含む) ÷ 附属病院収益 × 100  
 病院収益に対する長期借入金返済の比率であり、病院の健全性を判断する指標になります。一般に、この比率は低いほうが望ましいものです。

#### 附属病院収益に対してかかった材料費の比率

(単位:千円)	2005年度	2006年度
材料費	6,879,468	7,325,774
附属病院収益	17,266,602	18,392,278
材料費比率(%)	39.84	39.83

材料費比率 = 材料費 ÷ 附属病院収益 × 100  
 医薬品費や診療材料費などの材料費の病院収入に対する比率であり、材料費面からみた、病院の収益性を判断するための指標です。一般に、この比率は低いほうが望ましいものです。この比率は国立大学法人評価委員会から示された指標にはないものです。

### (2) 附属病院に関する経常損益状況

本学では、医学部と歯学部を併設していますが、附属病院は統合されています。ここでは、それらを合計した大学病院の経常損益状況の概要を示しています。2006年度において、その経常利益は幾分減少して

おりますが、着実に利益を計上しています。大学病院の使命は利益追求ではありませんが、利益を計上してゆかなければ、病院の業務を適切に遂行することは困難となります。

#### 附属病院の経常損益状況の概要

(単位:千円)

	2005年度	2006年度	増 減
経常収益(合計)	21,385,306	22,459,567	( + )1,074,261
附属病院収益	17,266,602	18,392,278	( + )1,125,676
運営費交付金収益	3,270,172	3,099,981	( - )170,191
外部資金	417,311	405,820	( - )11,491
その他	431,221	561,488	( + )130,267
経常費用(合計)	21,187,642	22,327,971	( + )1,140,329
診療経費	12,495,500	12,931,528	( + )436,028
人件費	7,935,220	8,343,436	( + )408,216
受託研究費・受託事業費	201,230	153,746	( - )47,484
その他	555,692	899,261	( + )343,569
経常利益	197,664	131,596	( - )66,068



## 2 医療における成果

### (1) 評価指標

医療における成果としては、じつに多様な指標での評価が可能です。それらの一部として、本学附属病院については [www.hiroshima-u.ac.jp/hosp/](http://www.hiroshima-u.ac.jp/hosp/) を参照してください。また、その概要については [www.hiroshima-u.ac.jp/hosp/guide/index.html](http://www.hiroshima-u.ac.jp/hosp/guide/index.html) に掲載されているPDFファイルを参照してください。

ここでは、財務に関係する指標として、患者数に関するデータを掲載しておきます。外来患者数や入院患者数は、客観的な指標であるとともに、患者さまから、本学附属病院がどのように評価されているかを示すものでもあります。

患者数に関するデータ

(単位:人)	2005年度		2006年度	
	医科	歯科	医科	歯科
外来患者数	365,049	117,512	385,385	120,985
1日平均外来患者数	1,496.1	481.6	1,573.1	492.8
入院患者延数	231,415	8,791	238,288	8,763
1日平均入院患者延数	634.0	24.1	652.8	24.0
病床稼働率(%)	90.6	60.2	93.3	60.0

### (2) 第三者評価

本学附属病院は、2005年1月24日付けで、財団法人日本医療機能評価機構<sup>( )</sup>から病院機能評価の認定(病院種別「一般病院」)を受けました。病院機能評価とは、(財)日本医療機能評価機構による第三者評価で、病院の現状と問題点を明確にし、基準を満たした病院に認定証が発行されるものです。また、本学附属病院は、日本科学技術連盟・ISO審査登録センターの審査を受け、2005年12月19日付けで、ISO9001(2000年度版)の認証を取得し

ました。ISO9001(2000年度版)の認証取得の目的は「PDCAサイクルの確立による組織のさらなる活性化」と「顧客満足を向上させる」ためです。今後はISO9001(品質マネジメントシステム)の導入範囲を広げ大学病院全体での取得を目指し取り組みます。また、こうした第三者評価は、患者さまに対する医療サービスを向上させるものです。

( ) 日本医療機能評価機構とは、医療機関の機能を学術的観点から中立的な立場で評価し、その結果明らかとなった問題点の改善を支援する第三者機関です。

### (3) 地域医療・先端医療に対する貢献

大学病院の社会的な役割としては、地域医療に対する貢献と先端医療に対する貢献があります。その他には、本学の場合、医学部と歯学部の学生に対する教育と、それぞれの領域における研究があります。こうした教育や研究のための経費の多くは、地域医療と先端医療に使用されています。

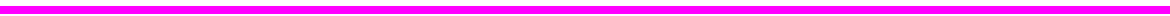
社会連携に関する財務状況については、とくに把握しにくいものです。なぜならば、部局やセンター等における教育や研究の成果の一部が社会連携にかかわっており、予算額や決算額から社会連携にかかる

ものを抜粋することは非常に困難だからです。したがって、ここでは、本学において、社会連携にかかわる主要な4つのセンターの財務状況を示しておきます。

附属図書館は、単に図書や雑誌の閲覧と貸出しに応じるだけでなく、大学構成員に限らず、広く社会一般に、おもに学術的な知識を伝授することに、その役割があります。本学において、中央図書館、東図書館そして西図書館(以上、東広島キャンパス)、医学分館(霞キャンパス)、さらに東千田分室(東千田キャンパス)を設置し、それぞれに立地等に応じて、

その役割を分担しています。下記3の利用統計データからもわかるように、地域住民のみならず、

ト



# → 広島大学のサポーターへのメッセージ

## 1 国民、地域住民のみなさま

### (1) 財政資金(税金)の投入額

本学の資本金147,251,222,249円は、その全額が政府出資金であり、それはすべて税金が投入されたものです。また毎年度交付される運営費交付金も、その全額が税金で賄われたものです。その金額は次のとおりです。この運営費交付金については、わが国財政が大幅な赤字をかかえていることから、今後、

毎年1%ずつ減額されることとなっています。本学に対するこうした国費の投入は、わが国に学術レベル向上に寄与し、それが国民のみなさまそして地域住民のみなさまの生活向上に貢献し、さらには、国際的レベルでの貢献にも寄与しています。

	2005年度	2006年度	増減
運営費交付金	28,271,959,000円	27,999,492,000円	(-)272,467,000円

### (2) 平和担当理事・副学長

人類史上最初に核兵器が使用された広島に立地する本学としては、従来から、平和科学研究センターを設置しておりましたが、2006年に平和担当理事・副学長を任命し、研究面にかぎらず、教育、社会貢献などの面においても、貢献してゆく予定です。

### (3) 公開講座等の開講

おもに地域住民のみなさまを対象として、公開講座や講演会そしてセミナー等が頻繁に開催されています。これらのうちの一部は有料ですが、無料で開催されるものも数多くあります。こうした催しは、本学の学術内容を広く知っていただくとともに、地域住民のみなさまと本学教職員を結びつける効果も発揮しています。

## 2 在学生、卒業生のみなさま

### (1) 授業料等

本学に在学する学生や生徒等からの授業料等収入は、とくに教育を運営してゆくための重要な財源です。しかし、授業料等収入だけでは、本学を運営してゆくことはできません。そこで、税金が投入されているわけですが、それとともに、在学生あるいはその保護者からの寄附に依存する部分もあります。

### (2) 同窓会と校友会

本学を卒業、修了されたみなさまは、部局または学校などの単位での同窓会に入会されていると思います。こうした同窓会は、卒業生等のみなさまにとっても、人的なネットワークという点で、大きな財産であるとともに、本学から見ても、卒業生等のみなさまとのつながりを維持して、本学の運営に対しての協力と助言などをいただきたいと考えています。そこで、従来から存在した部局等の単位での同窓会をとりまとめ、さらに、本学の教職員(現職者と退職者)ならびに現役の学生など、広島大学のすべての構成員によって組織される「校友会」を2007年に立ち上げました。このような校友会によって、卒業生等のみなさまと本学のつながりをより強固なものにし、また部局等の単位での同窓会の「横のつながり」を強めてゆきたいと考えています。

### 3 企業、官公庁のみなさま

#### (1) 産学官連携の重要性

この財務報告書の16頁で述べましたように、本学では、産学連携センターや地域連携センターなど4つのセンターを中心にして、産学官連携をはじめとした社会貢献を遂行しています。また部局や他のセンター等においても、企業や官公庁のみなさまとの積極的な連携を強めてゆきたいと考えています。ご関心をお持ちのみなさまは、関係する部局または教員にお問い合わせください。本学では、産学官連携をはじめとした社会連携を担当する理事・副学長を任命しております。

#### (2) 寄附講座等

産学官連携をはじめとした社会貢献には、寄附講座や共同研究そして寄附金などがあります。みなさまのニーズと本学教員等の適性や能力などを勘案し、双方にとってメリットがある内容と形式の社会連携の構築を考えています。

### 4 教職員のかたがた

本学を適切に運営してゆくためには、教職員のかたがたが主体となり、本学の理念そして中期目標・中期計画の実現に邁進する必要があります。そのためには、安全、快適な職場環境の維持と向上、雇用の確保、そして、合理的な給与水準の維持が不可欠です。しかし周知のように、現今の運営費交付金の削減などに直面していますが、従来のレベルを維

持することに尽力する所存です。また教員のかたがたにおいては、合理的、適正な研究費水準の維持・向上が関心事であると思います。これについても、鋭意努力してゆく所存ですが、中長期的には、かなりの困難に直面する懸念もあります。教職員のかたがたのご理解とご協力を、よろしく申し上げます。本学人件費の内訳はつぎのようになっています。

人件費の内訳 (単位:千円)	2005年度	2006年度	増減
役員人件費	141,016	141,398	(+)382
常勤教員人件費	18,277,042	18,333,164	(+)56,122
非常勤教員人件費	1,742,425	1,908,709	(+)166,284
常勤職員人件費	8,891,200	8,971,021	(+)79,821
非常勤職員人件費	1,649,161	1,865,409	(+)216,247
合計	30,700,844	31,219,701	(+)518,856

### 5 本学に対する寄附をお考えのみなさま

本学の基本理念、中期目標・中期計画などに賛同して下さるみなさまからの寄附を歓迎します。みなさまからの寄附は、それぞれの意向に基づき適正に使用され、本学の学術レベル向上、ひいてはわが国の学術レベル向上のために寄与します。寄附をお考えの方は、寄附予定先の部局等あるいは特定の教員などにご連絡ください。部局等の事務部において対応させていただきます。また全学に対する寄附につきましては、右記までお問い合わせください。

広島大学財務部経理グループ(補助金担当)  
TEL:082-424-6608 FAX:082-424-6962  
E-mail:zaimu-keiri-hojo@office.hiroshima-u.ac.jp  
➡ [www.hiroshima-u.ac.jp/top/uneijyoho/kifu/index.html](http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/uneijyoho/kifu/index.html)

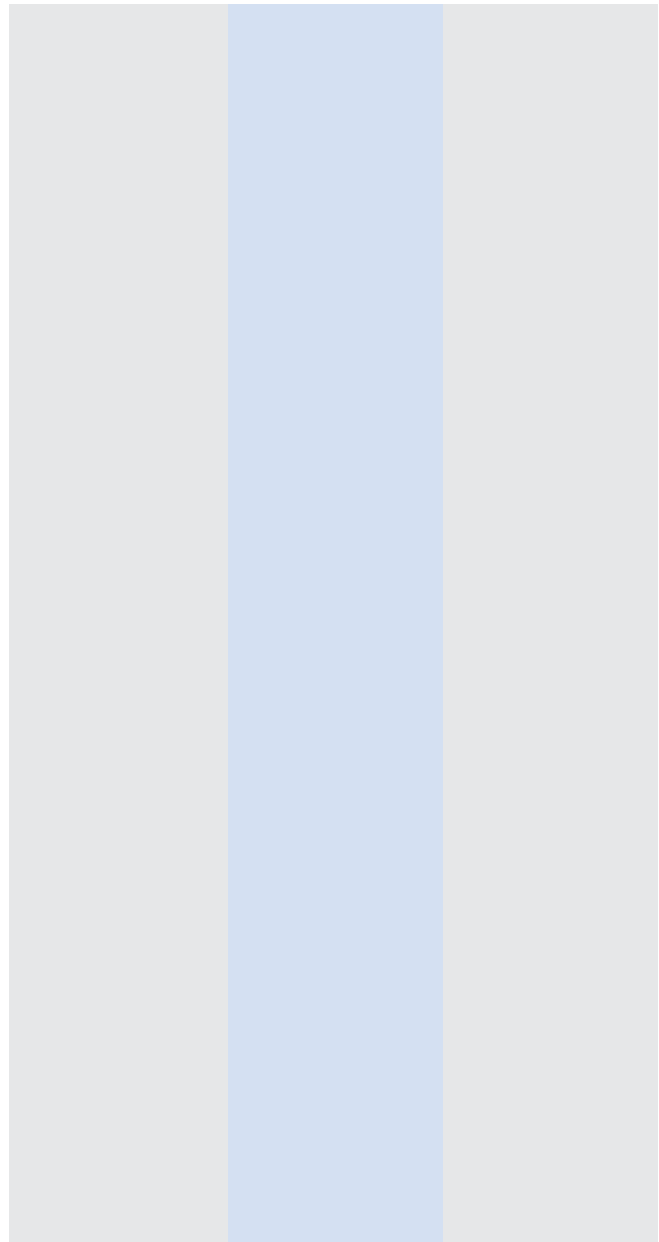
なお本学に対する寄附に関しては、その全額または一部について、税制上の優遇措置を受けることができます。その詳細は、国税庁、税務署あるいは税理士または本学財務部にお訊ねください。

国税庁タックスアンサー(税金相談)  
➡ [www.nta.go.jp/taxanswer/index2.htm](http://www.nta.go.jp/taxanswer/index2.htm)

## 貸借対照表の概要

The image shows a placeholder for a balance sheet table. It consists of two identical vertical rectangular blocks. Each block has a central column highlighted in light blue, flanked by two grey columns. The entire structure is overlaid with a grid of thin horizontal lines, suggesting a table with multiple rows. The top row is the most prominent, serving as a header.

損









(単位:百万円)

収 入				
運営費交付金				
施設整備費補助金				
船舶建造費補助金				
施設整備資金貸付金償還時補助金				
補助金等収入				
国立大学財務・経営センター 施設費交付金				
自己収入				
授業料及び入学金及び検定料収入				
附属病院収入				
財産処分収入				
雑収入				
産学連携等研究収入及び寄附金収入				
長期借入金収入				
承継剰余金				
目的積立金取崩				
収入合計				
支 出				
業務費				
教育研究経費				
診療経費				
一般管理費				
施設整備費				
船舶建造費				
補助金等				
産学連携等研究経費及び 寄附金事業費等				
長期借入金償還額				
支出合計				
収入 - 支出				

財団法人 財団法人 財団法人 財団法人

本学経営協議会委員名簿(2007年6月1日現在)

【学内委員】

浅原 利正 [学長]  
 弓削 孟文 [理事(医療・施設担当)]  
 清水 敏行 [理事(財務担当)]  
 工藤 敏夫 [理事(総務担当)]

【学外委員】

有本 建男 [独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター長]  
 大南 正瑛 [学校法人京都橘学園特別顧問]  
 小笠原 道雄 [広島県教育委員会委員長]  
 北島 政樹 [国際医療福祉大学副学長・三田病院院長]  
 坂本 幸雄 [エルピーダメモリ株式会社代表取締役社長兼CEO]  
 不破 亨 [湧永製薬株式会社取締役副会長]

本学監事による監査報告書

国立大学法人広島大学  
 学長 浅原利正 殿

監 査 報 告 書

私ども監事は、国立大学法人法第 11 条第 4 項及び国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 38 条第 2 項に基づき、国立大学法人広島大学（以下「法人」といふ）の平成 19 年度 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの平成 18 事業年度の業務及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、国立大学法人業務実施コスト計算書及び附属明細書）、事業報告書及び決算報告書について監査を行った結果、本監査報告書を作成し以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法

監事は、一般に認められた監査手続きに従い、役員会その他重要な会議に出席するほか、重要な決算書類等を閲覧しました。更に、役員（監事を除く。以下同じ。）等から事業の報告を聴取し、本部、研究所、学部、病院及びその他主要な事業所の業務及び財産の状況を調査しました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

(1) 会計監査人あずき監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。  
 (2) 事業報告書は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。  
 (3) 役員の仕事執行に関し、不正の行為又は法令若しくは法人の定めた規則等に違反する重大な事実は認められません。

平成 19 年 6 月 22 日

国立大学法人広島大学

監事 春日 繁 男  
 監事 金田 晋

独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成 19 年 6 月 20 日

国立大学法人 広島大学  
 学長 浅原利正 殿

あずき監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 義 則  
 業務執行社員  
 指定社員 公認会計士 尾崎 更 三  
 業務執行社員

当監査法人は、国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 39 条の規定に基づき、国立大学法人広島大学の平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの第 3 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案）及び附属明細書並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、学長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、国立大学法人等に付する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な事象の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含めた全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない国立大学法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べたものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）が、国立大学法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、国立大学法人広島大学の財政状態、経営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況を正しく示しているものと認め、  
 (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認め、  
 (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認め、  
 (4) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

追加情報  
 会計処理の変更などに記載されているとおり、国立大学法人は当事業年度より固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注：監査法人の要請等により、本学監事並びに独立監査人の監査報告書における署名は活字とし、またその印影は削除のうえ掲載しています。

## 広島大学財務報告書[ 2007年版 ]

[www.hiroshima-u.ac.jp/index-j.html](http://www.hiroshima-u.ac.jp/index-j.html)

[www.hiroshima-u.ac.jp/m/](http://www.hiroshima-u.ac.jp/m/)(携帯)



2007年版：2006事業年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

発行：国立大学法人広島大学法人本部財務室